

# 第54期 事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで



## [我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽します。



第三工場

ISO 9001 / 14001



JQA-3152



JQA-EM1362

(本社・工場)

### 品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

### 環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、取引先・従業員・株主との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、当社の持続的な成長のための成長投資に備えて、財務体質の健全性を維持することを基本方針としております。これらは中長期的な企業価値の向上、安定配当を通じて、株主の皆様へ利益還元できるものと考えております。

### 3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。

す。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。当事業年度においても、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。なお、2021年3月期の売上高経常利益率は7.2%（前事業年度比2.9ポイント悪化）、総資産経常利益率は5.8%（前事業年度比3.5ポイント悪化）となりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

### 4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、頻発する地震、大雨等の自然災害や、コロナ禍における新しい生活様式への対応等から建物・建築物への関心が高まり、間仕切製品に対する顧客ニーズも多様化、高度化することが考えられます。

このような状況下において、新設した東京ショールームや主要な支店・営業所のショールームを活用した積極的な製品PRを行い、当社事業の主力製品である可動間仕切と当社の強みである大型移動壁の受注、販売に注力するとともに、間仕切関連製品であるドア製品等の固定間仕切、トイレブースにおいても顧客ニ

ズに対応した製品を供給し、拡販してまいります。なお、当社の経営の基本方針である着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①比較的納期の長い建設会社様から直接受注する直販と、比較的納期の短い代理店様経由で販売するルート販売のバランスを取りながら安定した売上を目指します。
- ②ここ数年来の従業員の採用により世代交代が進行しておりますが、営業地域間の販売製品のバラつき、営業成績の格差等が発生しており、この解消を図るため、本社関連部門主催の各種研修会を開催し、製品知識、技術的知識、施工技術等の教育に注力してまいります。また、営業拠点につきましても、顧客サービス向上のため新事務所への移転を計画しています。
- ③社内情報システムを再構築するとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、老朽生産設備の計画的な更新を行って、生産体制の効率化、品質及び生産性の向上を図ります。

## 5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

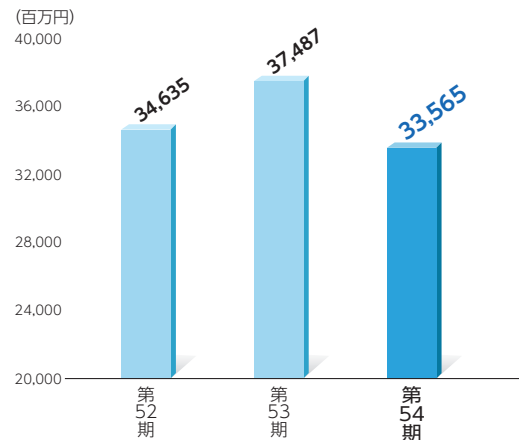
## 1. 経営成績

### 1 当期の概況

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、政府による二度の緊急事態宣言が発出されたこともあり、経済活動の停滞が継続しており、一部に経済活動の回復に向けた動きも見られますが、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況にあって当社は、積極的な製品PRを行って受注獲得につなげていくことを目的に、東京都千代田区の支店営業所を神田に移転拡張し、事務所自体がショールーム機能を持つ東京ショールームを新設しました。これに加え、主力製品である可動間仕切(マイティウォール等)をはじめとする各種製品の販売強化を図るため、人材の教育・育成を積極的に進めており、また福祉・厚生施設向けの固定間仕切(ドア製品等)やトイレブース製品の開発、多能工教育による作図の標準化・自動処理化の充実にも取り組んでまいりました。営業部門においては、コロナ禍による営業活動への制約を受けたものの、見積獲得額及び設計指定獲得額はいずれも高い水準を維持しております。生産部門においては、従来から進めてき

### ■ 売上高



## 営業の概況

た「見える化」のさらなる進展を図り、最新設備の導入やIoTの活用による生産性向上への取り組みを一層進めてまいりました。

経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大都市を中心にオフィス移転等の需要が減少したことや、宿泊施設での需要が減退したことにより、可動間仕切及び移動間仕切の受注高が前事業年度と比較してそれぞれ18.4%、27.2%減少し、受注高全体として12.3%減少の323億66百万円となりました。受注残高におきましては、可動間仕切、移動間仕切はそれぞれ前事業年度と比較して21.2%、21.6%減少しており、全体では8.9%減少の122億62百万円となりました。

売上高としては、民間向けの福祉・厚生施設、工場が低調に推移しましたが、オフィス、宿泊施設向けが低調に推移したことにより、335億65百万円となり、前事業年度と比較して10.5%の減少となりました。

利益面につきましては、営業部門における個別工事案件ごとの適正な利益率の確保、生産部門における生産性の向上、設計部門における多能工教育による作図の標準化・自動処理化等を進めたものの、減収による影響を補うには至らず、売上総利益率が35.1%（前事業年度比0.3ポイント悪化）となりました。また、販売費及び一般管理費の節減に努めたものの、営業利益は23億48百万円（前

業年度比37.3%減）、経常利益は24億12百万円（前事業年度比36.0%減）、当期純利益は16億20百万円（前事業年度比37.2%減）となりました。

### 2 配当金の状況

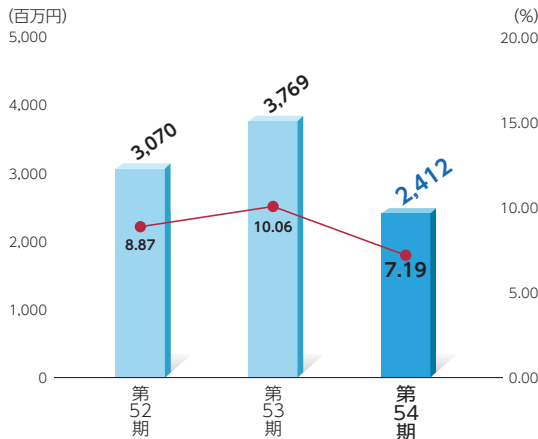
当事業年度の配当につきましては、中間期には1株当たり40円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり45円とし、年間配当金額を1株当たり85円とさせていただきます。

### 3 通期の見通し

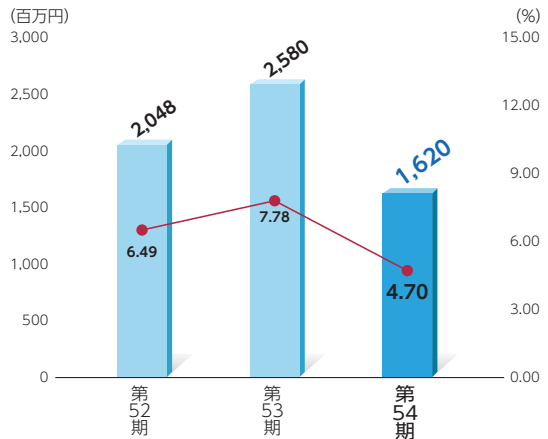
今後の経済見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞が懸念され、経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況にあって当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、首都圏を中心とする都市再開発事業

■ 経常利益  
● 売上高経常利益率



■ 当期純利益  
● 自己資本利益率



# 営業の概況

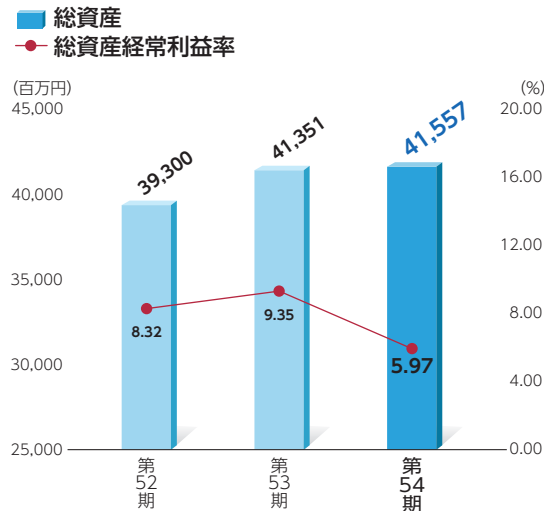
等が進行する中、需要に対し着実に成果を上げるべく、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績の拡大に努めてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としまして、売上高350億円、営業利益26億円、経常利益26億50百万円、当期純利益18億円を見込んでおります。

## 2.財政状態

### 1 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産総額は415億57百万円となり、前事業年度末より2億5百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金16億53百万円等の増加と売掛金11億92百万円、電子記録債権97百万円、受取手形82百万円等の減少による流動資産の増加2億12百万円及び有形固定資産1億51百万円等の増加、投資その他の資産1億72百万円の減少による固定資産の減少6百万円によるものであります。



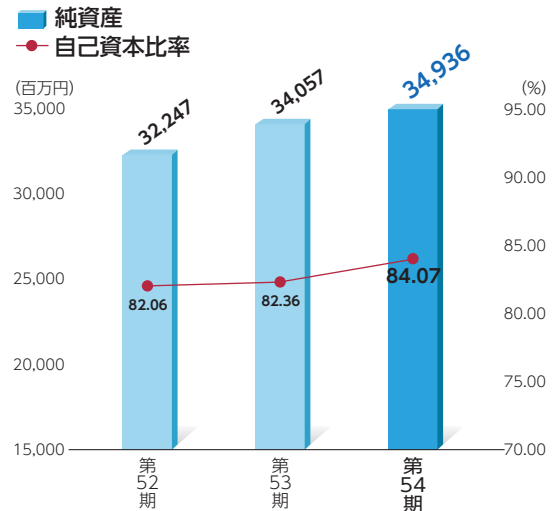
負債総額は66億20百万円となり、前事業年度末より6億73百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等3億88百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等3億46百万円、買掛金1億40百万円等の減少による流動負債の減少8億51百万円及び退職給付引当金1億52百万円等の増加による固定負債の増加1億78百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、349億36百万円となり、前事業年度末より8億79百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金8億15百万円の増加によるものであります。

### 2 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は107億16百万円となり、前事業年度末より17億53百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



## 営業の概況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は32億56百万円(前事業年度は33億60百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益23億90百万円の計上、売上債権の減少額13億73百万円、減価償却費10億16百万円等による増加と、法人税等の支払額11億67百万円等による減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は6億97百万円(前事業年度は25億37百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出11億12百万円等による減少と、保険積立金の払戻による収入2億83百万円、定期預金の預入及び払戻による純収入1億円等による増加によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は8億4百万円(前事業年度は7億57百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

### 3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 (2019年3月期)	第53期 (2020年3月期)	第54期 (2021年3月期)
自己資本比率(%)	82.1	82.4	84.1
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	43.8	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

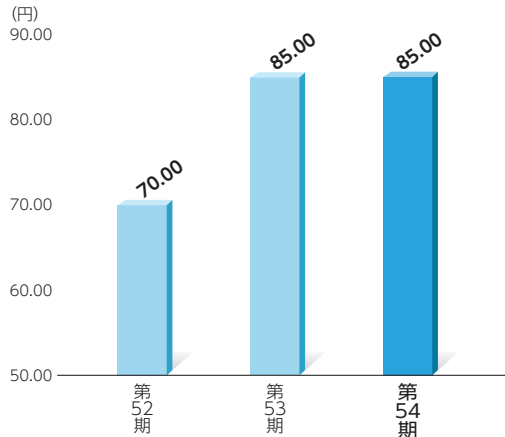
キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

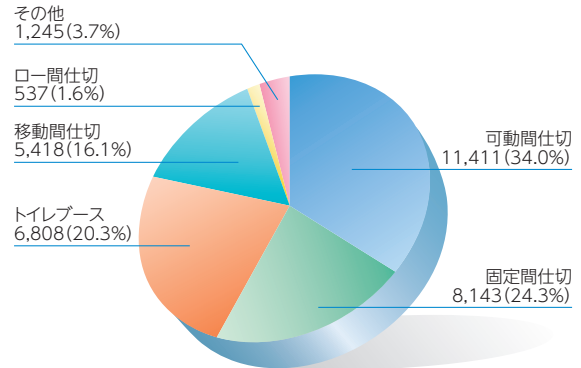
(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、控除する自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。

2. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

### 1株当たり当期配当金



### 品目別売上高構成比 (単位: 百万円)



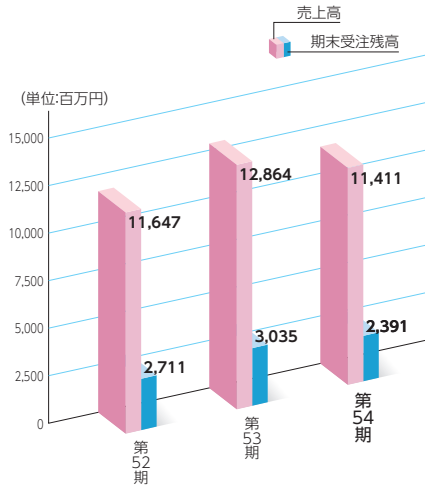
# 品目別情報

## 可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

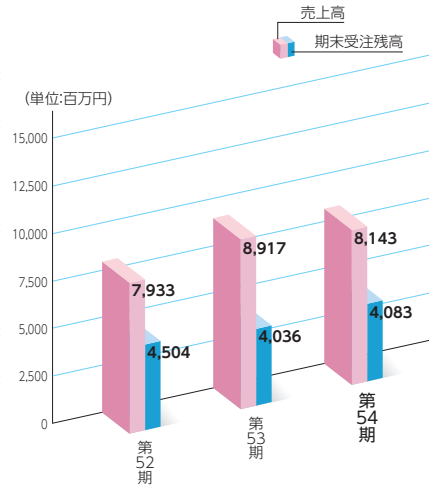


## 固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア

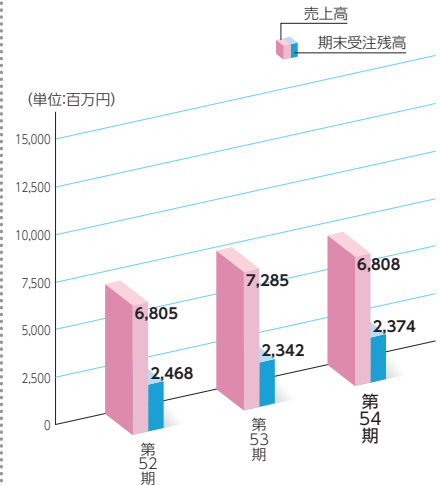


## トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



トイレブース

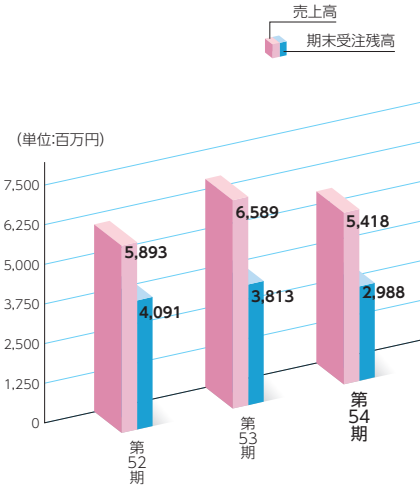




## 品目別情報

### 移動間仕切

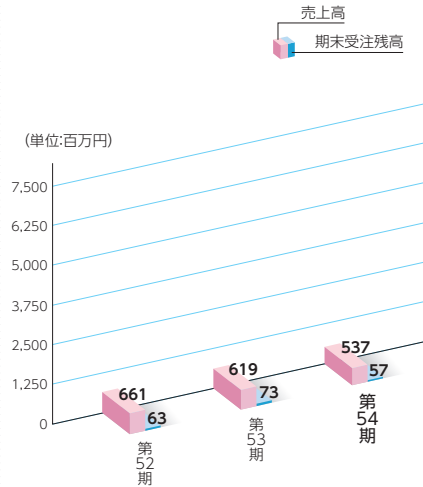
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

### ロー間仕切

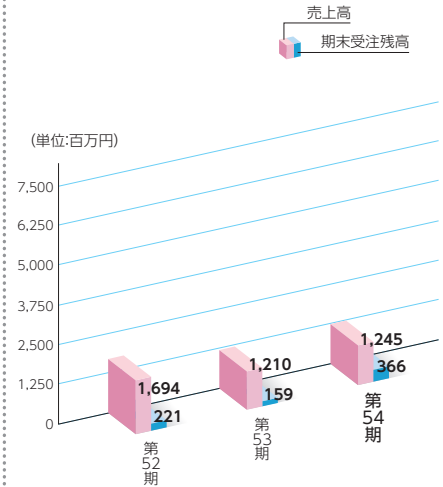
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

### その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事および既存間仕切の解体・移設組立であります。



アクトウォール

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第52期 (2019年3月31日現在)	第53期 (2020年3月31日現在)	第54期 (2021年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	24,853	26,440	26,652
現金及び預金	11,296	12,462	14,116
受取手形	2,416	2,241	2,158
売掛金	8,176	8,221	7,028
電子記録債権	2,145	2,591	2,493
有価証券	10	-	-
たな卸資産	708	741	658
前払費用	70	84	102
その他	27	98	94
貸倒引当金	△ 0	-	-
固定資産	14,447	14,911	14,904
有形固定資産	11,819	11,917	12,068
建物	9,112	9,451	9,988
構築物	909	927	939
機械及び装置	6,562	6,736	7,091
車両運搬具	126	133	143
工具、器具及び備品	974	1,124	1,124
土地	4,663	4,646	4,646
建設仮勘定	1	212	26
減価償却累計額	△ 10,531	△ 11,314	△ 11,892
無形固定資産	412	484	498
ソフトウェア	389	460	475
その他	23	23	22
投資その他の資産	2,214	2,509	2,337
投資有価証券	505	474	498
出資金	13	13	13
長期貸付金	5	5	5
破産更生債権等	18	8	8
長期前払費用	18	22	11
繰延税金資産	747	799	819
その他	914	1,193	986
貸倒引当金	△ 10	△ 7	△ 7
<b>資産合計</b>	<b>39,300</b>	<b>41,351</b>	<b>41,557</b>

科 目	第52期 (2019年3月31日現在)	第53期 (2020年3月31日現在)	第54期 (2021年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	5,497	5,573	4,721
買掛金	2,013	1,962	1,821
未払金	1,092	1,036	1,035
未払費用	155	160	170
未払法人税等	840	702	314
前受金	62	90	115
預り金	23	24	37
賞与引当金	1,100	1,095	1,071
その他	208	502	155
固定負債	1,554	1,720	1,898
退職給付引当金	1,265	1,398	1,551
役員退職慰労引当金	86	86	86
役員株式給付引当金	121	136	143
その他	79	97	116
<b>負債合計</b>	<b>7,052</b>	<b>7,294</b>	<b>6,620</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	32,176	34,012	34,874
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035	3,035
利益剰余金	28,729	30,551	31,367
自己株式	△ 2,688	△ 2,674	△ 2,628
評価・換算差額等	71	44	61
その他有価証券評価差額金	71	44	61
<b>純資産合計</b>	<b>32,247</b>	<b>34,057</b>	<b>34,936</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>39,300</b>	<b>41,351</b>	<b>41,557</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第52期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第53期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第54期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売 上 高	34,635	37,487	33,565
売 上 原 価	22,369	24,225	21,774
売 上 総 利 益	12,265	13,262	11,790
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,218	9,516	9,441
営 業 利 益	3,047	3,745	2,348
営 業 外 収 益	48	47	90
受 取 利 息	0	0	3
受 取 配 当 金	11	10	9
受 取 手 数 料	5	5	4
受 取 保 険 金	2	0	39
受 取 家 賃	23	23	24
そ の 他	5	7	10
営 業 外 費 用	24	23	27
売 上 割 引	24	23	27
そ の 他	0	-	-
経 常 利 益	3,070	3,769	2,412
特 別 利 益	2	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	0	-
特 別 損 失	4	30	23
固 定 資 産 除 却 損	4	0	11
減 損 損 失	-	28	11
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	0	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	1	-
税 引 前 当 期 純 利 益	3,069	3,739	2,390
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,141	1,198	797
法 人 税 等 調 整 額	△ 120	△ 39	△ 27
当 期 純 利 益	2,048	2,580	1,620

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 株主資本等変動計算書

第54期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	3,099	3,031	3	301	252	14,986	15,011	△ 2,674	34,012	44
当期変動額										
剰余金の配当							△ 804		△ 804	
当期純利益							1,620		1,620	
固定資産圧縮積 立金の取崩					△ 0		0		-	
自己株式の取得								△ 0	△ 0	
自己株式の処分								46	46	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										16
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 0	-	816	46	862	16
当期末残高	3,099	3,031	3	301	251	14,986	15,827	△ 2,628	34,874	61

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第52期 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31 日)	第53期 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31 日)	第54期 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	3,069	3,739	2,390
減価償却費	1,054	1,012	1,016
減損損失	—	28	11
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 0	△ 2	△ 0
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 11	△ 12
売上債権の増減額(△:増加)	△ 1,619	△ 305	1,373
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 102	△ 32	82
仕入債務の増減額(△:減少)	315	△ 51	△ 140
退職給付引当金の増減額(△:減少)	133	132	152
役員株式給付引当金の増減額(△:減少)	48	14	6
その他(純額)	358	154	△ 469
小 計	3,245	4,678	4,411
利息及び配当金の受取額	11	11	11
法人税等の支払額	△ 832	△ 1,328	△ 1,167
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,424</b>	<b>3,360</b>	<b>3,256</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 4,800	△ 7,500	△ 6,800
定期預金の払戻による収入	4,400	6,400	6,900
有形固定資産の取得による支出	△ 232	△ 962	△ 955
有形固定資産の売却による収入	0	—	1
無形固定資産の取得による支出	△ 124	△ 220	△ 156
保険積立金の払戻による収入	—	—	283
その他(純額)	△ 22	△ 254	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 779</b>	<b>△ 2,537</b>	<b>△ 697</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 613	△ 757	△ 804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 613</b>	<b>△ 757</b>	<b>△ 804</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△:減少)</b>	<b>1,031</b>	<b>65</b>	<b>1,753</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,865	8,896	8,962
現金及び現金同等物の期末残高	8,896	8,962	10,716

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

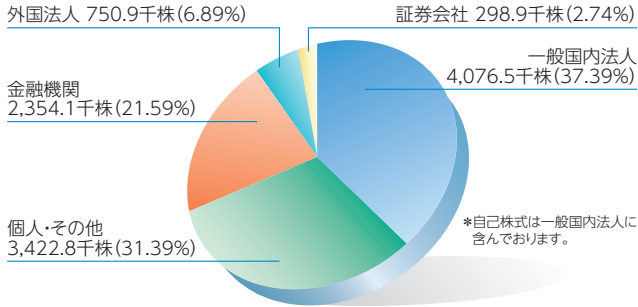
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	6,441名
株主1人当たり平均持株数	1,693株

## 大株主

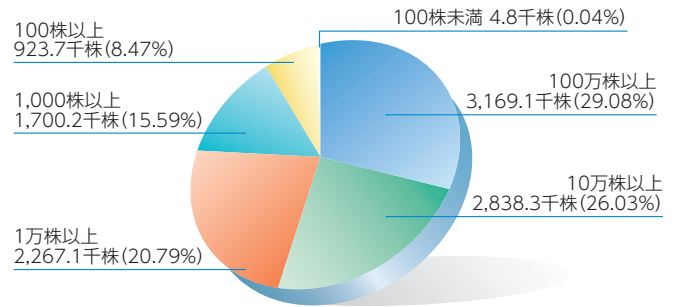
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	1,731,849	18.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,071,400	11.32
株式会社北國銀行	442,280	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	428,200	4.52
小松ウオール工業従業員持株会	239,240	2.53
有限会社マルヨ	193,000	2.04
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.63
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	147,900	1.56
株式会社北陸銀行	141,600	1.50
加納裕	125,512	1.33

- (注) 1.持株比率は自己株式(1,437,249株)を控除して計算しております。  
2.株式会社日本カストディ銀行および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。  
3.株式会社日本カストディ銀行が保有する1,071,400株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産206,900株が含まれております。

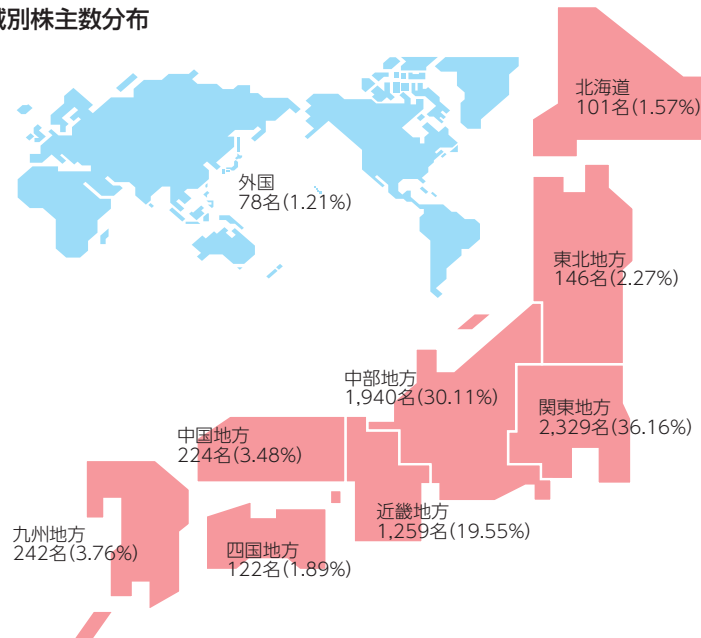
## 所有者別株式数分布



## 所有株数別株式数分布



## 地域別株主数分布



**商号** 小松ウオール工業株式会社  
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

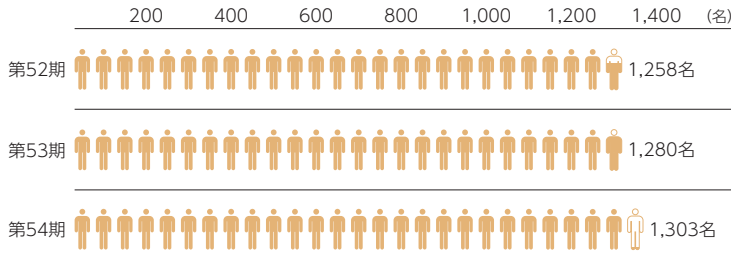
**設立** 1968年1月22日

**資本金** 3,099,945,552円

**事業目的** 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、販売ならびに工事施工  
2. 室内装備品の販売および設計施工  
3. 前各号に附帯する一切の事業

**従業員数** 1,303名  
(注)従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計50名)は含まれておりません。

## 従業員の状況



## 取締役 (2021年6月24日現在)

代表取締役社長執行役員	加納 裕
取締役常務執行役員	山田 新一
取締役常務執行役員	加納 慎也
取締役執行役員	廣瀬 紀夫
取締役執行役員	綾 由紀夫
取締役	蜂谷 俊雄
取締役常勤監査等委員	金子 信一
取締役監査等委員	宮前 悟
取締役監査等委員	松木 浩一
取締役監査等委員	中田 浩一

(注)取締役 蜂谷俊雄氏、宮前悟氏、松木浩一氏および中田浩一氏は社外取締役であります。



本社屋



# 事業所

## 本社・工場

本第	工	社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-3133(代)
第	三	場	〒923-8643	小松市工業団地二丁目72	☎(0761)21-3374(代)
第	四	場	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)
加	賀	場	〒923-8643	加賀市新保町式51番1	☎(0761)74-2311(代)

## 支店・営業所

札幌	支	店	〒063-0836	札幌市西区発寒十六条四丁目1-11	☎(011)668-3811(代)
仙台	支	店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
仙台	支	店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)237-1151(代)
新潟	支	店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野314	☎(025)283-1595(代)
新潟	支	店	〒379-2145	前橋市横手町809	☎(027)226-6601(代)
さいたま	支	店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3781(代)
さいたま	支	店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)782-6861(代)
東京	支	店	〒101-0054	東京都千代田区神田錦町二丁目2-1 KANDA SQUARE15F	☎(03)5280-9341(代)
東京	支	店	〒101-0054	東京都千代田区神田錦町二丁目2-1 KANDA SQUARE16F	☎(03)5280-9361(代)
東京	支	店	〒101-0054	東京都千代田区神田錦町二丁目2-1 KANDA SQUARE16F	☎(03)5280-9531(代)
横浜	支	店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル13F	☎(045)222-8511(代)
横浜	支	店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル13F	☎(045)306-7751(代)
名古屋	支	店	〒390-0874	松本市大手三丁目4-5 明治安田生命松本大手ビル3F	☎(026)387-7011(代)
名古屋	支	店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
名古屋	支	店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)829-1811(代)
京都	支	店	〒600-8421	京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町159-1 四条烏丸センタービル8F	☎(075)353-1211(代)
大阪	支	店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	支	店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル2F	☎(06)6447-9261(代)
神戸	支	店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー 21F	☎(078)361-7111(代)
神戸	支	店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー 21F	☎(078)361-7011(代)
広島	支	店	〒732-0822	広島市南区松原町5-1 ビッグフロント広島タワービル7F	☎(082)263-7911(代)
福岡	支	店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前四丁目2-20 博多駅前C-9ビル8F	☎(092)432-6311(代)
福岡	支	店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)409-8681(代)
青森	支	店	〒030-0861	青森市長島一丁目6-6 CROSS TOWER A-BAY4F	☎(017)732-3121(代)
盛岡	支	店	〒020-0051	盛岡市下太田下川原5-5	☎(019)613-7411(代)
郡山	支	店	〒963-0551	郡山市喜久田町字権現林39-13	☎(024)926-0861(代)
宇都宮	支	店	〒320-0026	宇都宮市馬場通り一丁目1-11 宇都宮TDビルディング3F	☎(028)612-2591(代)
水戸	支	店	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
千葉	支	店	〒261-7126	千葉市美浜区中瀬二丁目6-1 ワールドビジネスガーデン マリブウエスト26F	☎(043)299-6111(代)
東京	支	店	〒101-0054	東京都千代田区神田錦町二丁目2-1 KANDA SQUARE15F	☎(03)5280-9521(代)
東京	支	店	〒192-0046	八王子市明神町四丁目7-14 八王子ONビル6F	☎(042)645-8911(代)
川崎	支	店	〒212-0013	川崎市幸区堀川町66-2 興和川崎西口ビル2F	☎(044)555-8211(代)
浜松	支	店	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	支	店	〒500-8856	岐阜市橋本町二丁目20 濃飛ビル7F	☎(058)251-1611(代)
津	支	店	〒514-0004	津市栄町三丁目143-1 笠間第2ビル2F	☎(059)253-4811(代)
大津	支	店	〒520-0056	大津市末広町1-1 日本生命大津ビル4F	☎(077)510-2611(代)
和歌山	支	店	〒640-8301	和歌山市若橋字宮ノ段997-1	☎(073)473-7811(代)
奈良	支	店	〒630-8115	奈良市大宮町七丁目1-33 奈良センタービル2F	☎(0742)32-1311(代)
大阪	支	店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-2111(代)
岡山	支	店	〒700-0945	岡山市南区新保679-7	☎(086)250-4511(代)
高松	支	店	〒761-0101	高松市春日町1601-1	☎(087)802-7011(代)
松山	支	店	〒790-0011	松山市千舟町三丁目3-8 千舟町スクエアガーデン4F	☎(089)961-1861(代)
北九州	支	店	〒802-0003	北九州市小倉北区米町二丁目1-21 APエルテージ米町ビル2F	☎(093)521-3911(代)
熊本	支	店	〒861-8005	熊本市北区籠田陳内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	支	店	〒880-0812	宮崎市高千穂通一丁目6-38 ニッセイ宮崎ビル6F	☎(0985)61-8011(代)
鹿児島	支	店	〒891-0115	鹿児島市東開町4-46	☎(099)260-2601(代)

## 施工部門

仙台	支	店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	支	店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3991(代)
東京	支	店	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
横浜	支	店	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	支	店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	支	店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1811(代)
大阪	支	店	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
南大阪	支	店	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	支	店	〒652-0883	神戸市兵庫区明和通一丁目2-5	☎(078)652-3311(代)
広島	支	店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	支	店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

## 東京ショールームオープン

当社は、2021年5月13日に東京事務所(東京都千代田区神田錦町二丁目2-1 KANDA SQUARE 15F・16F)に東京ショールームをオープンいたしました。見て、触れて、体感して、多種多様なニーズを表現した展示を充実させております。またモックアップスペースも併設。より良い空間を思い描きながら、これからもユーザーニーズに応じた空間づくりのご提案をいたします。



15Fエントランス

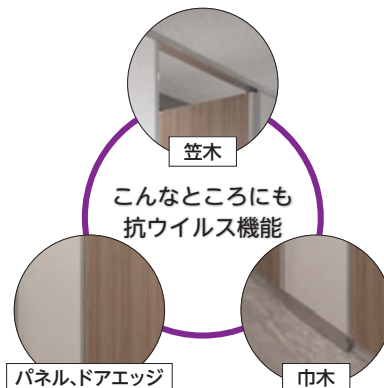


16Fエントランス

## 新製品紹介

### ●ウイルキラーブース(2021年2月発売開始)

ウイルキラーブースは、手や身体が直接触れる、または触れやすいロック・ドア・パネル等すべての表面に抗ウイルス機能をもたせたトイレブースです。新しい生活様式を实践しなければならない中で、日常生活の中でだれもが安心して使えるような衛生空間をご提供いたします。



## 株式についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**上場取引所** 東京証券取引所 市場第一部  
**株主確定の基準日** 定時株主総会、期末配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日  
**定時株主総会** 6月  
**単元株式数** 100株  
**公告方法** 電子公告 (<https://www.komatsuwall.co.jp>)  
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引のある証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース (みずほ銀行内店 舗)でもお取扱いします。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできま せんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



**KW 小松ウオール工業株式会社**

石川県小松市工業団地1丁目72番地

[www.komatsuwall.co.jp](http://www.komatsuwall.co.jp)

**UD  
FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。



古紙パルプ配合率  
80%再生紙を使用

